

本市の経常収支比率について

まず、本市の経常収支比率について伺います。

市長は、このたび経常収支比率を95%まで引き下げると、施政方針演説で明言されました。臨時経費に財源を回すため、特に井上市長独自の政策を実行するためにも、経常収支比率を下げることを目標に置かれることは、非常に評価されることであると思います。

しかし、阪口前市長が財政健全化計画を立てられた際にも経常収支比率95%を目標としていましたが、実行できずに、平成21年度決算では結局104.8%という数字が残されました。

井上市長には、阪口前市長と同じ轍を踏まないよう求めるとともに、その実行の具体的なプロセスについて伺います。

前回の財政健全化計画で目標値にはるかに届かなかった原因をどのようにとらえておられるのでしょうか。そして、経常収支比率を95%にまで引き下げるために、経常経費を幾ら引き下げる必要があり、それを何カ年で進められるおつもりでしょうか。

経常経費の中で最も大きいものは、やはり人件費であると考えますが、このたび公務員改革を掲げて選挙を戦われた市長は、人件費を総額幾ら引き下げるおつもりでしょうか、お答えください。

○平野孝子政策推進部長 政策推進部にいただきました数点の御質問にお答え申し上げます。

前回の財政健全化計画で経常収支比率が目標値に届かなかった原因についてでございますが、本市は財政再建準用団体への転落防止と、財政構造の健全化に有効に対応するため、平成12年（2000年）11月に財政健全化計画案を策定し、10年にわたり財政健全化に取り組んでまいりました。

計画案において設定した数値目標のうち、経常収支比率を95%に改善することにつきましては、計画中達成することができず、平成21年度（2009年度）決算におきましては、100%を超える厳しい結果となりました。

その原因といたしましては、前半の5年間においては、計画を大幅に上回る市税収入の落ち込みや人件費の削減が進まなかったことや、扶助費の増加等を主要因とし、また後半の5年間におきましては、世界的な金融危機による市税収入の減少及び職員体制再構築計画案を策定するまでは職員数の削減が予定を下回っていたこと、また物件費等についても削減が進まなかったこと等によ

るものでございます。

今後につきましては、市税収入の大幅な回復は見込むことができない中、第2次財政健全化計画案前期計画による財政健全化の取り組みを一層充実していくとともに、行政の維新プロジェクトにおいて検討中の歳入確保策の策定、公務員制度の改革、事業の見直しを進めていくことで、歳入歳出両面からの改革を行ってまいります。

次に、経常収支比率を95%に引き下げるために経常経費を幾ら引き下げる必要があります、何カ年で進めるのかということについてでございますが、現在行政の維新プロジェクトマネジメントチームにおきまして財政運営方針の策定に取り組んでおり、平成26年度（2014年度）決算において経常収支比率95%の達成を掲げております。

そのために、一層の歳入確保に取り組んでいくものでございますが、平成22年度（2010年度）決算見込みにおきましては、臨時財政対策債を分母に含まない方式で計算した場合の経常収支比率を102.9%と見込んでおり、平成22年度決算見込み数値に基づき試算いたしますと、経常経費のうち、一般財源で賄う金額を約50億6,000万円引き下げる必要がございます。

井上哲也市長

赤字体質から脱却するとともに、平成26年度（2014年度）決算において経常収支比率95%を達成することで、持続可能で市民満足度の高い市政を推進できますよう、徹底的な改革に取り組んでまいり覚悟でございます。